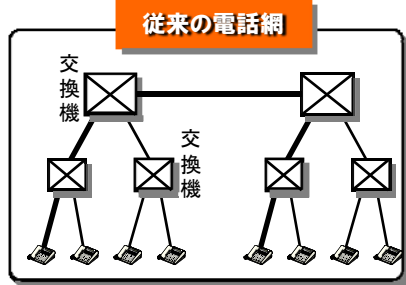


# 競争政策の推進(電気通信事業分野における競争政策の変遷と今後の課題)

「テレフォニー」から



ネットワーク構造の変化

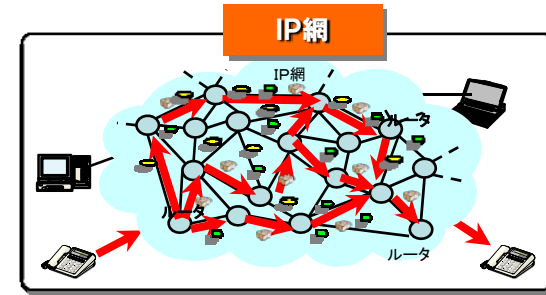
**ブロードバンド化・IP化**

(ブロードバンドサービス契約数: 約2,830万加入(H19.12現在))

**モバイル化**

(携帯電話・PHS加入数: 約1億796万加入(H20.5現在)  
※我が国の人口: 約1億2,777万人(H17国勢調査))

「IPネットワーク」へ



ネットワーク構造や競争環境の変化に対応した競争政策の変遷

独占から競争へ

公正競争の確保・促進

事前規制から事後規制へ

1985年(S60)～

- 競争原理の導入
- 電電公社の民営化

1997年(H9)～

- NTTの再編成(99年)  
(非対象規制の導入)
- 接続ルールの制度化
- 長期増分費用方式の導入  
(参入規制緩和)
- 需給調整条項の撤廃
- 外資規制の原則撤廃  
(業務規制緩和)
- 料金認可制を事前届出制に

2001年(H13)～

- (競争ルールの充実)
- 非対称規制(禁止行為等)の拡充
- ユニバーサルサービス制度の創設
- 電気通信事業紛争処理委員会の創設
- NTT東西の活用業務の創設

2004年(H16)～

- 参入許可の廃止  
(登録/届出)
- 料金・約款規制の原則廃止
- 利用者保護ルールの整備
- 競争評価の検討

**新競争促進プログラム**  
**2010**  
に基づく新たな競争ルールの整備

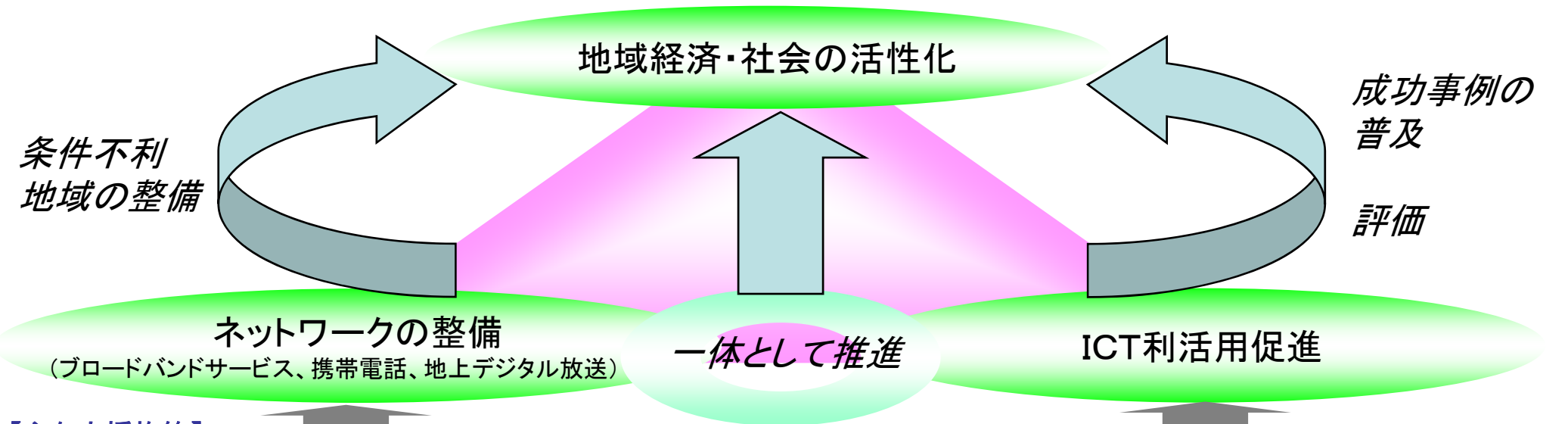
2006年(H18)9月19日策定・公表  
2007年(H19)10月23日改定

■ 「新競争促進プログラム2010」の策定・公表

(競争環境の変化に対応し、2010年代初頭までに実施するブロードバンド市場全体の包括的な競争ルール見直しのためのロードマップ。)

# ICTによる地域活性化施策(全体像)

- ネットワークの整備とICT利活用促進を一体として推進することによる相乗効果の確保が重要
- 総務省では、平成21年度予算において、増額、衛星による整備に対する補助率嵩上げ等支援措置の拡充を要求。  
また、デジタルディバイド解消戦略会議など推進体制を整備。



## 【主な支援施策】

**ブロードバンド網の整備**

184.0億円(96.0億円)

**携帯電話網の整備**

(電波利用料財源)<sup>※1</sup> 約600億円(59.7億円)  
(87.4億円)

**地上デジタル放送への完全移行**

**地域社会のICT利活用モデル確立**

(地域ICT利活用モデル構築事業)

18.0億円(18.0億円)

**地方発ビジネスモデル特区**

(ユビキタス特区事業)

19.5億円(20億円)

**電子自治体の推進**  
(ワンストップサービス等の実現)

(地域情報プラットフォーム推進事業)

8.8億円(6.3億円)

21年度要求額(20年度予算額)

## 【推進体制】

※1 予算編成過程で検討

### ・デジタル・ディバイド解消戦略会議

➢ブロードバンド・ゼロ地域や携帯電話不感地帯の解消策を検討

### ・地上デジタル放送総合対策本部

➢関係団体・事業者等との協力の下、円滑な移行を実現

### ・地域情報化アドバイザー体制の整備

➢総務大臣委嘱のアドバイザーによる知見・ノウハウ面でのサポート

### ・ベストプラクティス・ノウハウの普及

➢「u-Japanベストプラクティス」(総務大臣表彰)

# 医療 x ICT（医療の高度化 ～「遠隔医療の推進方策に関する懇談会」概要）

## 1 背景・目的

地方における医師不足等が指摘されている状況を踏まえ、地域医療の充実に資する遠隔医療技術の活用方法と、その推進方策について検討するため、総務・厚生労働両大臣の共同による懇談会を開催（座長：金子郁容 慶應義塾大学政策・メディア研究科教授）。

## 2 開催期間

平成20年3月に第1回会合を開催。これまで5回の会合を開催し、7月に中間とりまとめを行った。

### ■ 中間とりまとめのポイント（提言）

#### ① 診療報酬の適切な活用

モデル事業などでの検証を進め、安全性・有効性等について科学的根拠に基づくデータ（エビデンス）があると検証されたものについては、将来、検討の対象。

#### ③ 補助金、地方交付税など財政支援措置の活用その他方策の推進

関係各機関や受益者の費用負担の仕組み、補助金・地方交付税など財政支援措置の活用等の検討。遠隔医療にかかわる拠点病院設置等も含め制度面での可能性、通信インフラや情報システムの整備と標準化などの推進方策の検討。

#### ② 遠隔医療の位置付け

遠隔医療の位置付け（※）をより明確にするために、「慢性期（再診）、健康管理、予防医療、生活習慣にかかわるもの」について、基本的に（対面診療と）遠隔医療が選択可能であることを明らかにする

※現在は、「対面診療が基本であり、遠隔医療は補完的なもの」という位置付け。

#### ④ モデル事業

遠隔医療の推進に資する有効な実証モデル事業の実施（必要性と有効性の実証と検証を重視）。

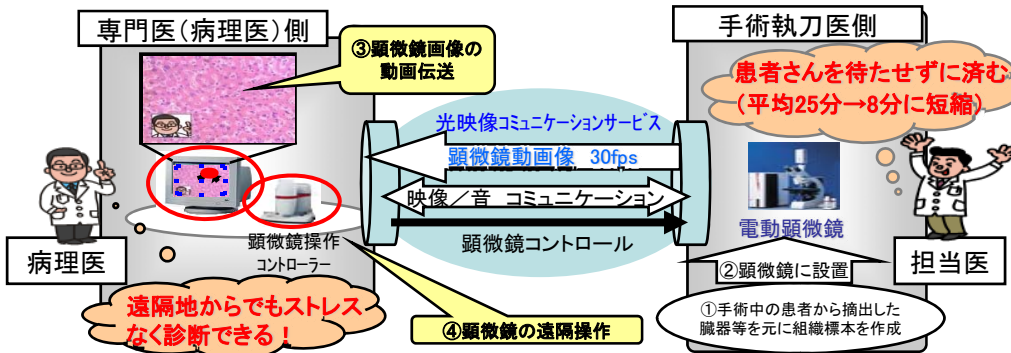
※「経済財政改革の基本方針2008」（平成20年6月27日閣議決定）において、『「遠隔医療の推進方策に関する懇談会」における検討を踏まえ、遠隔医療技術の活用を推進する。』こととされているところ。

# 【参考】遠隔医療の類型

## テレパソロジー(遠隔病理診断)

【概要】 体組織の画像や顕微鏡の映像を送受信するなどし、遠隔地の医師が、特に手術中にリアルタイムに行う遠隔診断を指す。  
 【効果】 リアルタイムで専門医の判断が仰ぐことができる。

(例) WarpVisionを用いた遠隔医療パッケージ (宮城県仙台市ほか)



## テレコンサルテーション(遠隔相談)

【概要】 画像を見ながら遠隔地の医師に指導を行う。また、在宅の患者とのコミュニケーションを図る。  
 【効果】 医療の地域間格差の解消や予防医療の推進、患者の安心感向上につながる。

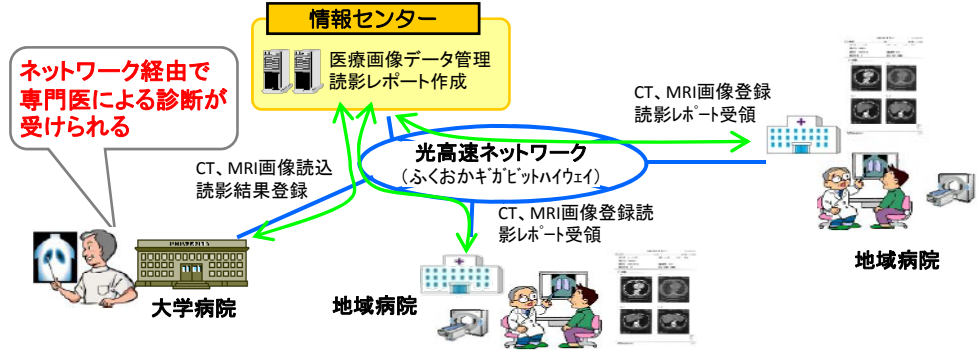
(例) 在宅病児のユビキタスケアネット (信州大学医学部附属病院)



## テレラジオロジー(遠隔放射線診断)

【概要】 X線写真やMRI画像など、放射線科で使用される画像を通信で伝送し、遠隔地の専門医が診断を行う。  
 【効果】 専門医による高度で専門的な診断を短時間で受けられる。

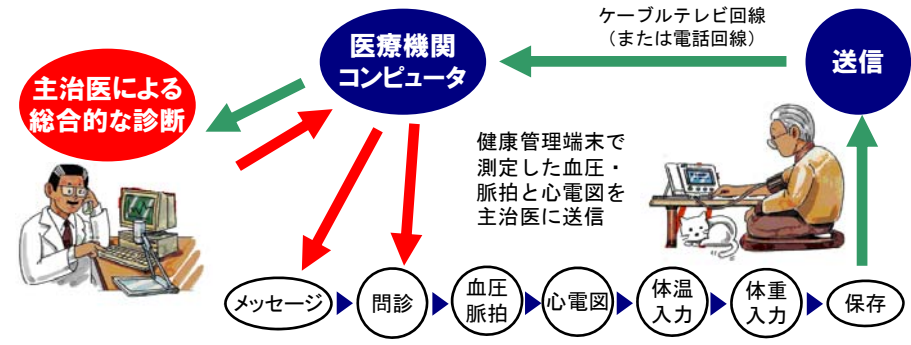
(例) 久留米大学病院における遠隔画像診断サービス (福岡県)



## テレケア(遠隔健康管理)

【概要】 健康管理端末で測定した生態情報(体温、血圧、脈拍、尿糖値)を医師や保健師へオンライン送信する。  
 【効果】 予防医療の推進、利用者に応じたきめ細かい健康指導と健康情報の提供が可能に。

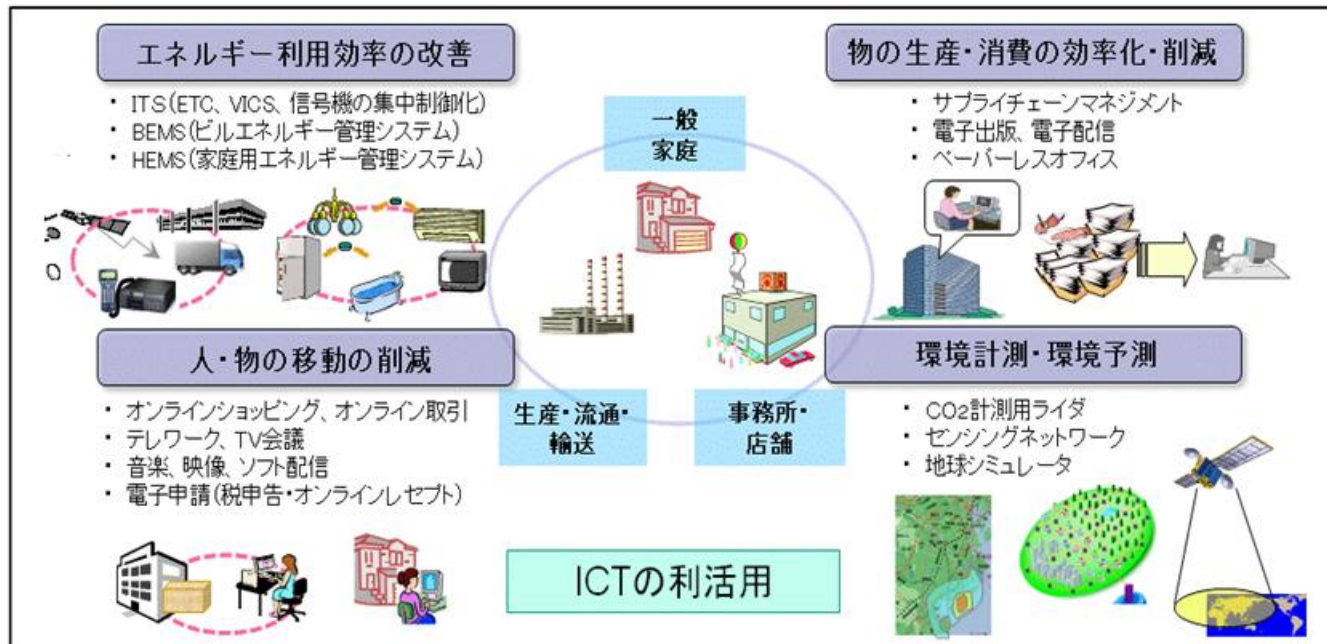
(例) せいいてつ記念病院における在宅健康管理システム (岩手県釜石市)



## 1 地球温暖化問題とICT

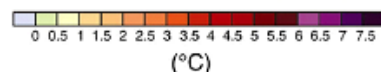
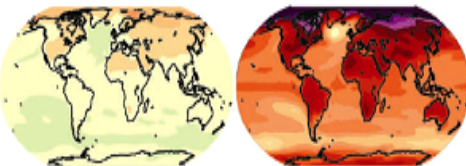
- ICT機器の使用により、CO<sub>2</sub>を排出。
- 他方、ICTを利活用することにより、様々な分野のCO<sub>2</sub>排出削減に貢献。

例) テレワークにより通勤不要、ITSにより渋滞削減 等



2020 - 2029

2090 - 2099



21世紀の年平均気温の上昇  
(1980~1999年との比較)

北海道洞爺湖サミット  
(2008年7月7~9日)



## 2 地球温暖化問題への対応に向けたICT政策に関する研究会

ICTと地球温暖化問題との関係を定量的に分析するとともに、地球温暖化問題への対応に資するICTの推進方策等について検討。

- 座長: 月尾嘉男 東京大学名誉教授
- 開催期間: 平成19年9月~平成20年4月

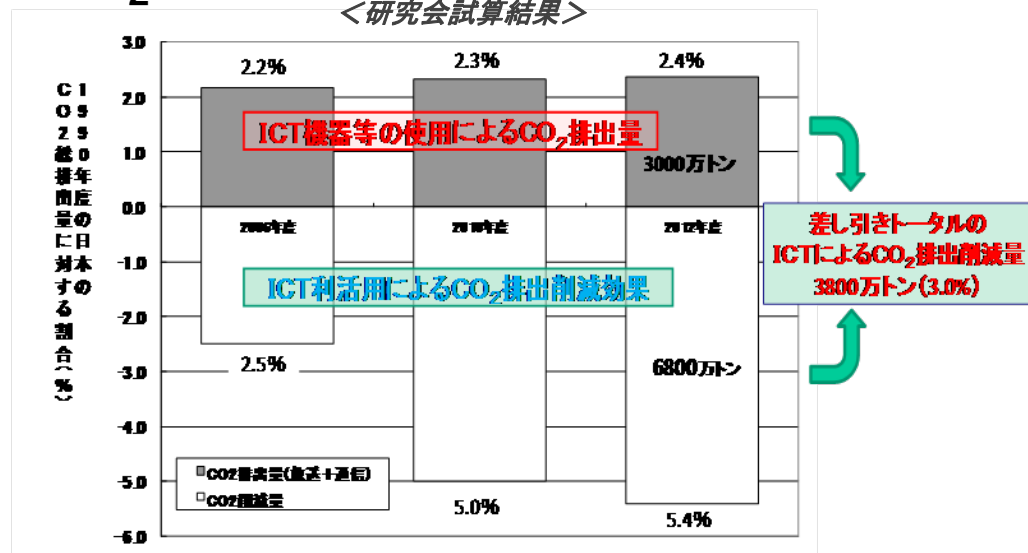
# 地球温暖化 x ICT ②

## 1. 2012年までのICT分野全体のCO<sub>2</sub>排出量とCO<sub>2</sub>排出削減効果を試算。

$$\text{ICTによるCO}_2\text{排出削減量} = \text{ICT利活用によるCO}_2\text{排出削減効果量} - \text{ICT機器等の使用によるCO}_2\text{排出量}$$



ICT利活用によるCO<sub>2</sub>排出削減効果が、ICT機器等の使用によるCO<sub>2</sub>排出量を大きく上回り、2012年において、日本の1990年度のCO<sub>2</sub>総排出量の3%分の削減に貢献。



## 2. 推進方策

様々な分野のICT利活用を進め、地球温暖化問題へ貢献

- (1) 「経済成長と利便性の向上を追求しつつ、地球温暖化問題に貢献できるICT」というコンセプトを国内外へ積極的に発信
- (2) 様々な社会システムの一層のICT化、ICT利活用による低炭素型都市モデル構築の促進
- (3) ICTによるCO<sub>2</sub>排出削減効果の評価手法を国際的なレベルで確立し、標準化を進める
- (4) データセンタ、ASP・SaaSにおける環境配慮対策、ICTによる「見える化」等、企業・家庭の取組みの促進
- (5) 研究開発の推進

出典:総務省 地球温暖化問題への対応に向けたICT政策に関する研究会 報告書より

### (参考) ITU(国際電気通信連合)「ICTと気候変動に関するシンポジウム」の開催

**京都会場**  
 日程:平成20年4月15日、16日  
 概要:ICT利活用によるCO<sub>2</sub>排出削減量の評価手法に関する国際標準化を進める。そのため、ITUメンバー以外の参加も可能なFocus Groupを設置し、検討すべきとされた。

**ロンドン会場**  
 日程:平成20年6月17、18日  
 概要:京都会場と同様に、ICTと気候変動に関する国際標準化の必要性について議論された。

# 働き方 x ICT (テレワークの普及促進)

2010年にテレワーク人口を倍増し、就業者人口の2割とする目標実現に向け、「テレワーク人口倍増アクションプラン」(テレワーク推進に関する関係省庁連絡会議決定、IT戦略本部了承(平成19年5月29日))を策定、テレワーク普及に向けた環境整備を推進。(2005年のテレワーク人口比率10.4%)

## テレワーク導入環境の整備

- ①テレワークの普及促進のための実証実験の実施
  - ・テレワーク試行・体験プロジェクト
  - ・先進的テレワークシステムモデル実験
- ②テレワーク環境整備税制
- ③普及啓発(国際シンポジウム、地域セミナーの開催)

## 総務省職員テレワークの推進

- ①平成18年10月から、中央省庁では初めて、育児・介護に携わる職員を対象にテレワーク(在宅勤務)を開始。
- ②平成19年5月から、対象職員の限定を外し、本省勤務の全職員(約2,000名)を対象を拡大。

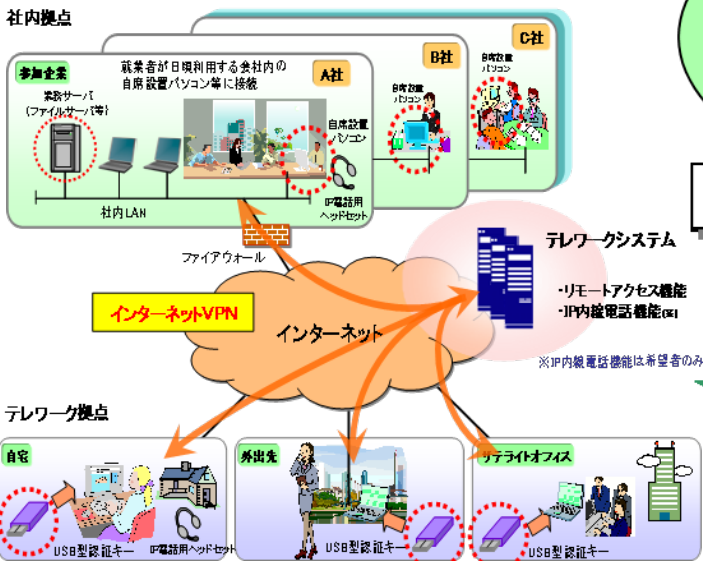
## テレワークの推進

平成17年11月10日設立。産学官(総務省・厚生労働省・経済産業省・国土交通省)の連携の下、テレワークの普及活動を実施。

「テレワーク推進フォーラム」との連携

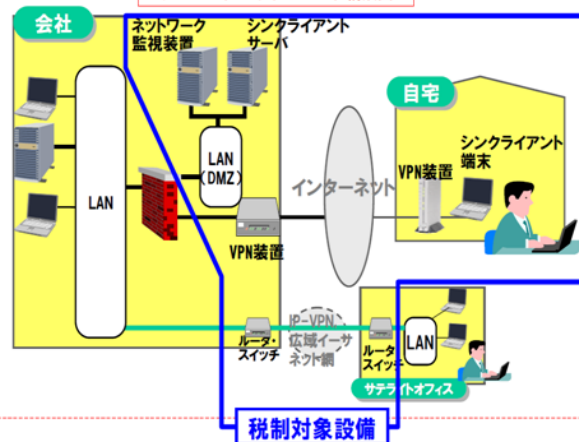
「テレワーク人口倍増アクションプラン」の  
着実・迅速な実施

### テレワーク試行・体験プロジェクト



### テレワーク環境整備税制

テレワークのネットワーク構成図



### 総務省職員テレワーク



様々なテレワーク拠点の既存パソコンにUSB型認証キーを挿入するだけでセキュアに社内システムへ接続可能

## テレワーク人口倍増の実現に貢献

# 企業 x ICT（生産性向上）

- ・人口減少社会下の我が国経済を新たな成長のトレンドに乗せるために、ICTを活用した生産性向上が不可欠
- ・しかしながら、現状は
  - 我が国の労働生産性の伸びが米国に比べて低調（特にサービス産業）
  - 中小企業においてICT投資も人手も不足

世界最先端のブロードバンド基盤という我が国の「強み」、ネットワーク力に重点を置いた生産性向上が必要

▽ ICT投資とICT利用のパラダイムシフト

<これまで>

<つながり力（ネットワーク力）>

自ら「所有」するシステム  
カスタマイズしたソフトウェア



「利用（共用）」するシステム  
共用可能なソフトウェア

「ICTによる生産性向上戦略」  
-「共通基盤」となる3つの重点分野-

## ◎ ASP・SaaSの活用（最重要）

ICTシステムに自ら投資することなく、必要なつどネットワークに接続し、ICTシステムの提供を受けることが可能

## ○ 企業ディレクトリの整備 - ネット上の企業台帳の整備

- ・複数のASP・SaaSの相互連携の一元的な媒介、多くのID、パスワード管理の簡素化等が可能

## ○ 場所コードの構築 - 実社会の企業活動をネットワーク上で可視化

- ・場所の利用者のニーズに応じて発番可能な「場所コード」を構築し、物流などの分野（物流施設の利用率・生産性の向上）において、生産性の向上に寄与
- ・「ユビキタス特区」事業でメリットを可視化

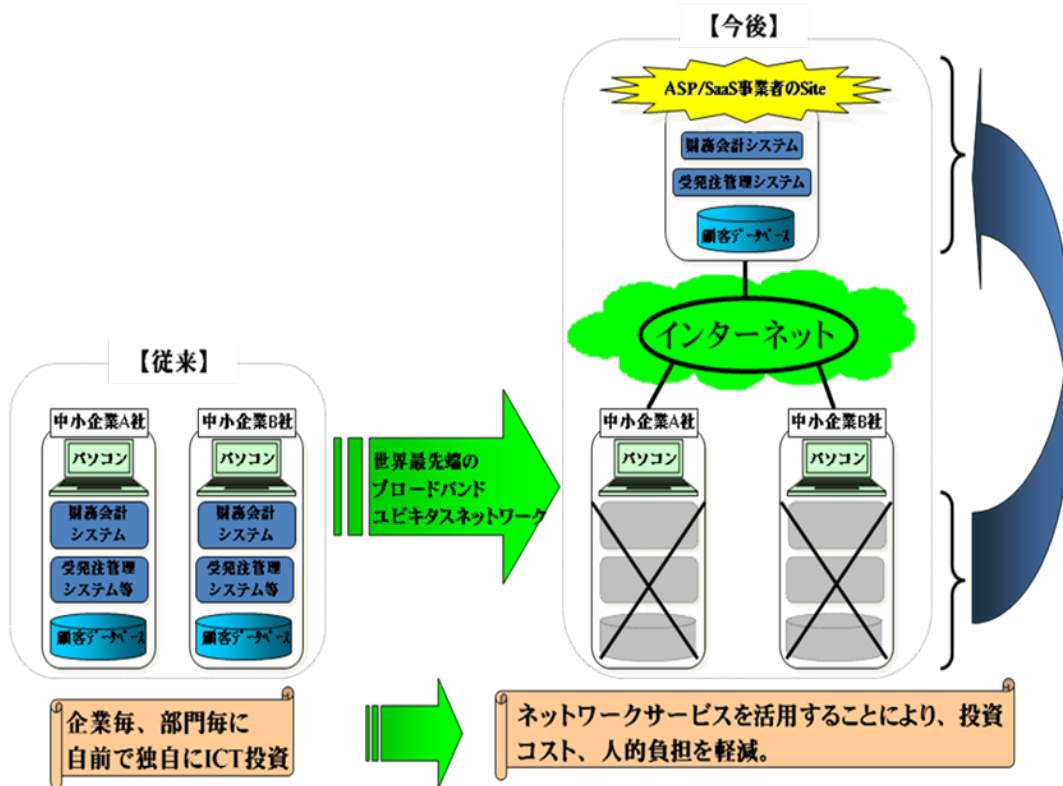
※ASP(Application Service Provider)・SaaS(Software as a Service):  
ユーザーが必要とするアプリケーション機能をネットワークを通じて提供すること

※企業ディレクトリ: ネットワーク上で業種・業界横断で利用できる企業データベース。各会社、団体ごとに策定している企業コード(取引先コード)の一元化等を容易にし、生産性の向上に寄与することが期待されている。

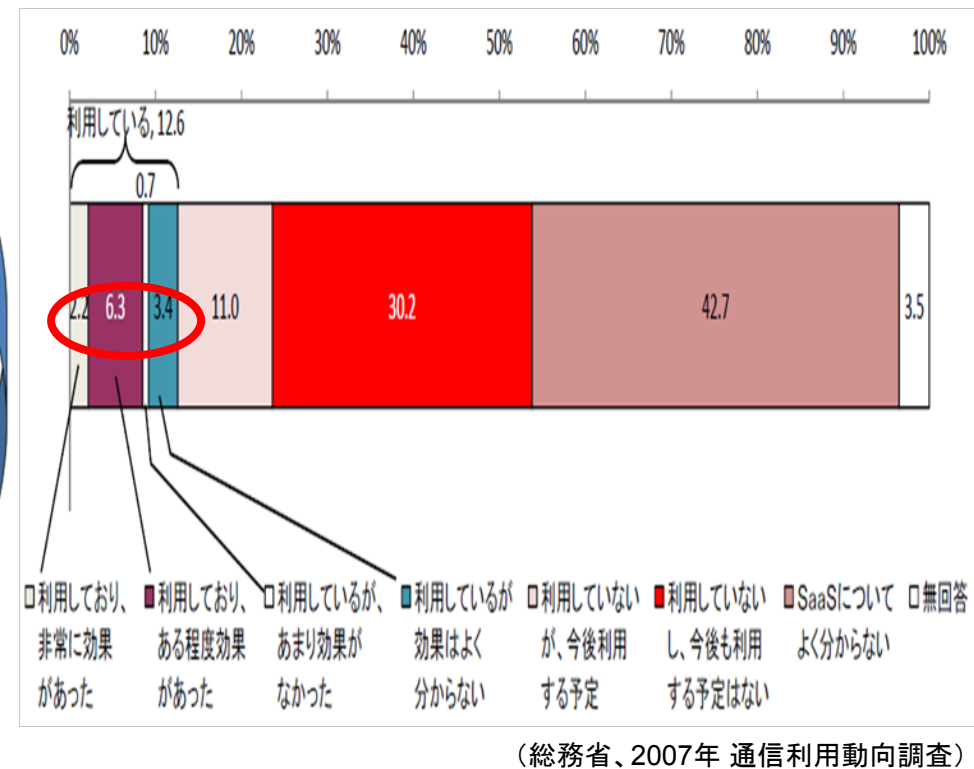


# 企業 x ICT (ASP・SaaSの活用と普及に向けて)

## ▽ ASP・SaaSの概略図



## ▽ ASP・SaaSの利用状況



### ○ ASP・SaaSの認知度の向上が喫緊の課題

- 総務省より、「ASP・SaaSの安全・信頼性に係る情報開示指針」を公表 (H19.11)
- (財)マルチメディア振興センターによる「ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度」の開始 (H20.4)

### ○ 公共サービスにおけるASP・SaaSの徹底活用

- 業界の取組みとして、「ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定」に、公共サービスに求められる情報セキュリティ対策に係る項目の追加等を検討。
- 公共サービスにおけるASP・SaaSの活用方策等を取りまとめて、地方公共団体等への提示を検討。